



情報社会学部 情報社会学科

山本 公平(やまもと こうへい) 教授

社会人向け「中小企業診断士」養成課程を主導。
全国の集落営農法人の調査・研究も。

■ リスティングで注目！関西唯一、1年で学べる「中小企業診断士登録養成課程」。受講生と学部生との交流も。

近年“リスティング”が注目され、社会の変化に対応するために新たなスキルや知識を身につけようとする人が増えています。その中でも国家資格である中小企業診断士は、中小企業の経営課題に対して診断・助言を行う専門家として30～40代のビジネスマンを中心に注目が高まっています。

本学では2019年度から「中小企業診断士登録養成課程」を開設し、2022年度の4期からは「専門実践教育訓練給付金」の対象講座に認定されています。山本公平教授は本課程の運営委員会委員長として、経営戦略論や診断実習を担当し、入試からカリキュラムの構成などの運営面にも全面的に関わっています。

本学ならではの長所は大きく3つあり、①関西唯一の1年コース ②5回の実習 ③現場の最前線で働く中小企業診断士や税理士等のプロによるサポートです。平日18:30～と土曜日中心のカリキュラムで、働きながらの資格取得が可能なスケジュールとなっているため、受講者は社会人として働きながら通う30～40代が中心で、近年の受講希望者は定員の3～4倍と堅調に推移しています。山本教授自身も有資格者として経営支援を行っている経験から、実践重視のカリキュラムとなっており、グループに分かれて実際に近隣の中小企業を訪問し、診断実習を行っています。また、経験豊富な社会人受講生と情報社会学部の学部生とも交流の場を設けており、学生にとっても貴重な学びとなっています。

■ 各地の集落営農法人の調査研究を中心に、組織の持続性に影響する「合意形成」を研究。

経営戦略論をベースに「食ビジネス」の経営研究に取り組む山本教授。広島県職員として農政部や商工労働部で中小企業などの経営診断を行ってきたキャリアを持ち、研究だけでなく地域農業の経営支援など、幅広い活動をしています。特に、組織の持続性に影響する「合意形成」を研究テーマとしており、全国各地の集落営農法人の調査研究を中心に進めています。

集落を単位として法人化し共同で農産物等の生産及び販売を行う集落営農法人は、全国的に増加する一方、農家数の減少や農業従事者の高齢化など担い手不足が顕在化しています。さらに構成員の参画意識の希薄化により持続的な経営が危ぶまれる状況にあります。

山本教授は、2020年にJA滋賀蒲生町の集落営農法人の合意形成過程について調査を行い、その結果、「集落内の多様な人員の参加」「集落内組織の状況」「運営負担の軽減」の3点が重要な点として抽出されました。

また、2021年には広島県農林水産局と連携して、広島県内の集落営農法人連携の事例調査を行ったほか、主要5県（高知県、大分県、島根県、山口県、広島県）の集落営農の組織化、法人化について比較検討を行い、発表しました。

山本公平教授 プロフィール 詳細はこちら⇒<https://web.j8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?kyoinId=ymiegkgeggy>

1964年生まれ、広島県出身

経歴：1988年鳥取大学農学部農業経営学科卒業、2012年広島大学社会科学研究科マネジメント専攻博士課程後期満期退学博士（農学）、2021年博士（農学）1988～1990年 明治製菓薬品営業、1990～2004年 広島県庁職員、2004～2008年 広島大学地域連携センター、2008年～広島経済大学経済学部スポーツ経営学科教授などを経て、2019年～本学情報社会学部教授。

著書・論文：『中小企業の戦略』（2009・共著、同友館）、『集落営農法人の持続的経営の要因に関する一考察』（2017・単著）

『集落営農法人の重層的組織の持続的経営に関する一考察—一般社団法人笠木営農組合の事例を中心に—』（2017・単著）

主な所属学会：日本農業経営学会、地域農林経済学会、日本経営診断学会、日本経営学会

<本件に関するお問い合わせ先>

大阪経済大学 企画部広報課 高濱、東 Tel: 06-6328-2431 Mail: kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ポート内） 福嶋、井上 Tel: 06-4391-7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>